



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)柏山 一郎 TEL (03)5649-2500 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,687	(32.0)	43	(39.1)	41	(254.5)	△23	(—)
18年3月期	1,278	(24.0)	31	(△80.3)	11	(△92.3)	1	(△98.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△671	11	—	—	△2.2		3.1		2.6	
18年3月期	304	64	290	54	0.2		1.2		2.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

期中平均株式数(連結) 19年3月期 34,800株 18年3月期 5,439株

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益 18年3月期 60円93銭
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18年3月期 54円54銭

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,447		1,033		71.4		29,703 61	
18年3月期	1,273		1,056		83.0		151,828 17	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,033百万円 18年3月期 一百万円

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、次のとおりであります。

1株当たり純資産 18年3月期 30,365円63銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	85		△94		38		811	
18年3月期	△63		△45		587		781	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年3月期	—	—	—	—	— 09
19年3月期	—	—	—	—	— 09
20年3月期(予想)	—	—	—	—	— 09

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	850	(5.2)	20	(—)	20	(—)	11	(—)	316	09
通期	1,850	(9.6)	107	(145.1)	107	(155.6)	60	(—)	1,724	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 株式会社バルク、日本データベース開発株式会社）
 除外 —
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,800株 18年3月期 6,960株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	707	(△21.9)	△23	(—)	△18	(—)	△35	(—)
18年3月期	905	(7.6)	4	(△96.4)	△14	(—)	△9	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△1,022	80	—	—
18年3月期	△1,788	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,075		990		92.1		28,463	60
18年3月期	1,129		1,026		90.8		147,452	77

（参考） 自己資本 19年3月期 990百万円 18年3月期 一百万円

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として個人消費が伸び悩んだものの、輸出の増加や企業収益の改善等を背景に引き続き設備投資が増加したほか、雇用環境も改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

近年、企業内の高度情報化の進展によるIT依存や広域ネットワーク化によるシステムリソースの分散などにより、情報資産に対する顕在的リスクが増加しており、セキュリティポリシーの策定から、リスクの分析及び対策の実施、実施結果のフィードバックなど、リスクマネジメントの重要性が高まってきております。また、平成20年4月以降から適用される日本版SOX法への対応として、上場企業を中心に財務情報管理を含めた企業の内部統制システムの確立と強化が求められております。

そのような状況下、当社グループはPBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業において、当社グループ企業間の連携により、マネジメントシステム構築のコンサルティングから情報セキュリティ製品の実装までをワンストップで提供してまいりました。下期からは、新たに内部統制構築コンサルティングサービスを開始し、日本版SOX法対応を見据えたマネジメントシステム構築の支援を行ってまいりました。

一方、マーケティングリサーチ業界におきましては、消費者嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短期化などにより、各企業のマーケティングリサーチ需要が拡大しているほか、ブロードバンドの進展や技術革新等によりインターネットリサーチ市場が拡大基調で推移しております。

そのような中で当社グループは、国内外のインターネットリサーチ案件に積極的に対応してきたほか、会場調査や訪問調査といった従来のマーケティングリサーチ手法と組み合わせることにより、多種多様な顧客ニーズに柔軟に対応したサービスを提供してまいりました。

また、平成19年3月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、今後の事業規模拡大と経営管理体制の一層の強化を図るための基盤作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,687,428千円(前連結会計年度比32.0%増)、営業利益43,648千円(前連結会計年度比39.1%増)、経常利益41,856千円(前連結会計年度比254.5%増)、当期純損失23,354千円(前連結会計年度当期純利益1,656千円)となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

①PBISM事業

PBISM事業におきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準(ISMS認証基準Ver. 2.0)のISO化(国際規格ISO27001に移行)等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、前期に引続き厳しい経営環境となりました。一方、平成20年4月以降から適用される日本版SOX法への対応に向け、内部統制構築関連ビジネスの市場は大きく成長してまいりました。

このような状況下、当社グループは前期に引続きプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得コンサルティングの受注に注力し、当社グループ企業間の連携により、マネジメントシステム構築のコンサルティングから情報セキュリティ製品の実装までをワンストップで提供してまいりました。また、プライバシーマーク認定取得企業の増加に伴い、2年毎の更新審査に対する支援需要も増加いたしました。下期からは、日本版SOX法対応を見据えた内部統制構築支援サービスを開始し、600社を超える企業に対して行ってきたコンサルティングのノウハウとITシステムを活用し、他社との差別化を図るとともに受注の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は731,987千円、営業利益は161,133千円となりました。

②マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、インターネットを利用したマーケティングリサーチを中心に、各種手法を組み合わせたリサーチサービスを国内外において提供してまいりました。近年、消費者嗜好の多様化により商品ライフサイクルの短期化が進んでおり、マーケティングリサーチのニーズは年々拡大してきております。当社グループは、これらのニーズに応えるべく、業界のイノベーターとして新し

いサービスの開発に積極的に取り組んでまいりました。平成18年7月からは、試作段階の商品を用いた機密性の高いマーケティングリサーチを可能にするべく、インターネットカフェとの融合によるマーケティングリサーチ手法「MINT (MembershipsysteInternetcafe Test)」のサービスを開始し、新規顧客の獲得と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は955,440千円、営業利益は98,399千円となりました。

(2) 次期の見通し（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

①全般的な見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き当社グループの属する業界は企業の競争力強化及び経営基盤の強化のための投資活動などによって堅調に推移するものと考えられます。

このような市場環境の中、当社グループは平成19年3月の純粋持株会社体制への移行を契機として、「価値創造（Value Create）」の経営理念の下、経営責任を明確にするとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、継続的な企業価値の向上を実現する経営基盤づくりを推進してまいります。

②主要事業の見通し

<PBISM事業>

平成20年4月から適用が開始される日本版SOX法への対応を見据えた内部統制構築関連の市場は大きく拡大するものと予想されます。当社グループでは、600社を超える企業に対して行ってきたコンサルティングのノウハウとITシステムを活用し、他社との差別化を図るとともに受注の拡大に努めてまいります。

従来から行っておりますプライバシーマーク認定取得コンサルティングにおきましては、プライバシーマーク認定取得企業数の増加に伴い、2年毎の更新診査に対応する支援需要が増加してきております。当社はプライバシーマーク認定取得コンサルティングのリーディングカンパニーとしてこれらのニーズに適切に対応し、収益の拡大に努めてまいります。

また、コンサルティングからセキュリティ製品の実装までワンストップで対応できる当社グループの強みを活かし、情報セキュリティマネジメント認証であるISO27001認証の取得コンサルティングの受注にも注力し、事業の拡大に努めてまいります。

利益面につきましては、案件規模に応じた人員の適正配置やプロジェクト管理の強化を徹底して生産性の向上に努め、利益率の改善を推進してまいります。

<マーケティングリサーチ事業>

近年の消費者嗜好の多様化により、商品ライフサイクルの短期化が進んでおり、マーケティングリサーチのニーズは年々拡大してきております。メーカーにとっても、リアルタイムで消費者ニーズを把握し、消費者ニーズに合致した商品をリアルタイムに提供することが、企業の売上高拡大を目指す上で必要不可欠となってきております。当社グループは、これらの多様化する顧客ニーズに応えるべく、業界のイノベーターとして、新たなマーケティングリサーチ手法の開発を推進して他社との差別化を図るとともに、受注の拡大に努めてまいります。

利益面につきましては、他社との差別化による高付加価値化を推進して案件単価の向上に努めるとともに、外注費の削減など原価管理の強化を徹底し、利益率の改善を推進してまいります。

以上のことから、平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり増収増益を見込んでおります。

	平成19年3月期 (実績) (千円)	平成20年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
PBISM事業	731,987	830,000	98,012	13.4
マーケティングリサーチ事業	955,440	1,020,000	64,560	6.8
売上高	1,687,428	1,850,000	162,572	9.6
営業利益	43,648	107,000	63,352	145.1
経常利益	41,856	107,000	65,144	155.6
当期純利益	△23,354	60,000	83,354	—

(注) 上記の平成20年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が減少したものの、有価証券の取得や繰延税金資産の増加により86,967千円増加し、1,217,710千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、主に投資有価証券の増加や新規連結子会社の取得によるのれんの増加により86,777千円増加し、229,587千円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、未払法人税等や未払賞与、モニタポイント引当金の増加等により180,358千円増加し、369,228千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、新規連結子会社の取得に伴う退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加により16,425千円増加し、44,383千円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ、当期純損失23,354千円の計上により、1,033,685千円となっております。その結果、自己資本比率は71.4%と前連結会計年度末から11.6%低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29,568千円増加し、811,118千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は85,449千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31,291千円、売上債権の減少49,201千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は94,868千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出35,380千円、新規連結子会社の取得による支出30,789千円及び無形固定資産の取得による支出29,925千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は38,987千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30,334千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	61.1	69.7	83.0	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	595.7	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	178.3	—	74.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期及び平成18年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながることを認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 市場環境について

a. プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業

プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業は、当社グループが行っているコンサルティング事業の主要事業の1つであるため、当該事業の業績は当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。

当該事業に関しては、近時の個人情報保護の強化に向けた立法及び各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が増加しました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。

各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

b. マーケティングリサーチ事業

当社グループの主要業務の一つであるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

② システム上の問題について

当社グループはコンピューターシステム及びインターネット等の通信インフラを利用して、ユーザーに対してサービスを提供しているため、これに付随して以下のリスクが存在します。

a. システムセキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるととまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークの切断について

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員及び世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの販売政策について

当社グループのPBISM事業では、販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約を解除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社グループの営業手法が有効に機能しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制・自主規制について

今日我が国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、我が国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は2,525株であり、発行済株式総数34,800株の7.3%に相当しております。

2 企業集団の状況

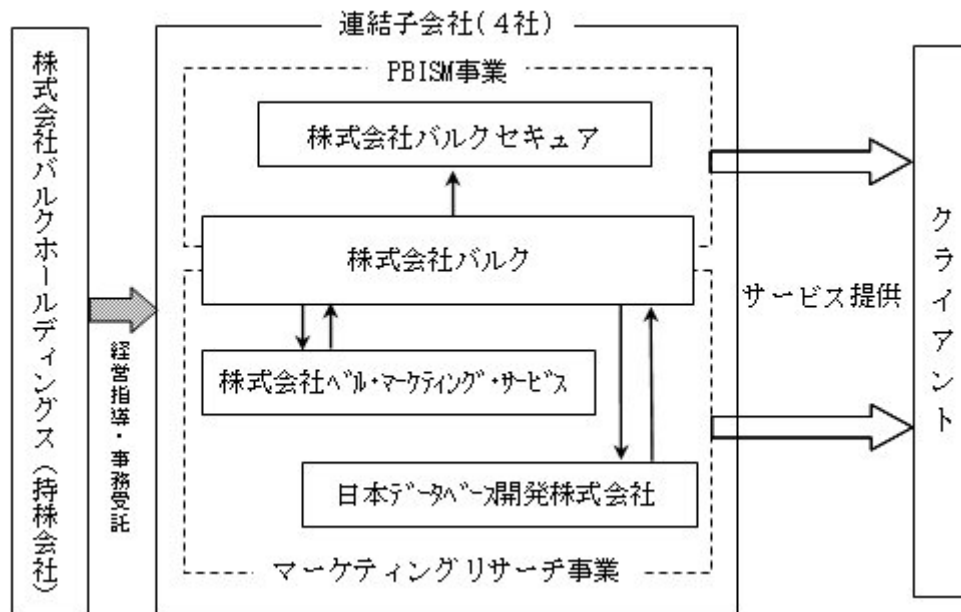
当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）及び連結子会社4社により構成されており、情報セキュリティマネジメントシステムおよび内部統制の構築を支援する「PBISM事業」と、各種調査手法により国内外のマーケティングリサーチを行う「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルクホールディングス	・株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営
連結子会社	(株)バルク 注1	・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、内部統制システム構築支援業務、継続・維持サポート ・インターネットによるマーケティングリサーチ業務
連結子会社	(株)ベル・マーケティング・サービス	・市場調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査等、各種市場調査の企画、実施及び関連業務
連結子会社	(株)バルクセキュア	・情報セキュリティシステムの実装に関する、設計、開発、製造、販売及びコンサルティング
連結子会社	日本データベース開発(株) 注2	・辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業

(注) 1. 平成19年3月1日の会社分割（分社型新設分割）により、当社の事業継承会社として新設いたしました。

2. 平成18年5月30日の株式取得により、当社の子会社となりました。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の語源となっております「価値創造(Value Create)」をキーワードに、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することによって、社会から信頼される企業となることを経営の基本理念としております。また、グローバルな競争社会の中で、継続的な発展を遂げる為に、当社グループの強みが活かせる事業領域に特化し、顧客のあらゆるニーズに適確に応えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様への期待に応えることは企業として最重要の課題と認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

価値創造を成し遂げるために重要視し醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「PBISM(Privacy & Business Information Security Management)」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして事業展開を行っております。企業価値を高め、当社グループが目標とする経営理念や経営指標を達成するために次のような経営戦略を展開してまいります。

PBISM事業におきましては、個人情報漏洩対策を始めとする情報セキュリティマネジメントシステム構築支援のリーディングカンパニーを目指し、様々なコンサルティングツールの開発やサービスメニューの充実などによって他社との差別化を図ってまいりましたが、更なるサービスの質の向上とそれに伴う利益率の向上を図るため、平成18年4月から戦略企画部門を新設し、コンサルティングツールの充実、セミナーの開催による新規顧客の獲得、ブランド醸成のための入門書の出版及びポータルサイト(<http://iso27000s.com>)の開設などの施策を推進し、経営基盤の強化に努めております。特に、ISMS認証のISO27001への移行を新たな好機と捉え、プライバシーマーク認定取得コンサルティングに比して受注単価及び利益率がともに高いISO27001関連案件へのシフトを図るべく、コンサルティング体制の充実と徹底した営業強化により新規顧客獲得の強化を図ってまいります。

また、当連結会計年度から日本版SOX法対応を見据えた内部統制構築コンサルティングを開始いたしました。上場企業においては、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から内部統制報告書の提出が求められることから、内部統制構築関連の市場は大幅に拡大するものと予想されます。当社グループは、これまで600社を超える企業に対して行ってきたコンサルティングのノウハウとITシステムを駆使し、内部統制を含めた企業のマネジメントシステムの構築とその運用を積極的に支援してまいります。

マーケティングリサーチ事業におきましては、他社との差別化を図るべく新しいマーケティングリサーチ手法の開発に注力するとともに、当社の得意とする海外案件の新規獲得に注力してまいりました。当連結会計年度においては、インターネットカフェを利用した次世代のマーケティングリサーチ手法「MINT(Membershipsystem Internetcafe test)」のサービスを開始し、お客様に好評をいただいております。近年、消費者嗜好の多様化により商品ライフサイクルの短期化が進んでおり、メーカーにとってもリアルタイムで消費者ニーズを把握することが不可欠となってきております。当社グループは、これらの多様化する顧客ニーズに応えるべく、当社グループ企業との連携により新たな調査・分析手法の開発を推進して他社との差別化を図るとともに、ワンストップでサービスを提供してまいります。

平成18年5月に子会社化いたしました日本データベース開発株式会社は同義語辞書(同じ意味の複数の単語をグループ化したデータベース)の開発を得意としており、各方面において開発が進められております。当社グループはこれらの技術を核に新規事業の創出を目指してまいります。

今後は、当社グループ間・事業部門間の連携を強めると共に、当社グループが基盤とする事業において、他社との比較において優位性を持っている事業やサービスに経営資源を集中するとともに、収益性が低い事業やサービスについては事業撤退なども視野に入れた事業戦略の選択を行うなど、当社グループ企業間の業務効率化を推進して連結キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「価値創造 (Value Create) 」の経営理念の下、マーケティングリサーチ事業及びコンサルティング事業において、企業の価値創造活動の支援を行ってまいりましたが、昨今の市場ニーズの急激な変化に対応できるビジネス戦略の策定や、経営資源の最適配分など、グループ全体として迅速な意思決定が求められるようになり、新たな組織体制の構築が不可欠となってまいりました。

このような環境の中、当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大と経営管理体制の強化を図るため、平成19年3月1日をもって純粋持株会社体制へ移行いたしました。今後は、この純粋持株会社体制の下、「連結経営基盤の確立」、「収益構造の改善」、「内部統制の強化」の3つの重点施策の実現により、継続的な企業価値の向上を可能とする経営基盤づくりを推進してまいります。

「連結経営基盤の確立」においては、純粋持株会社体制への移行に伴い、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化を図ってまいります。

「収益構造の改善」においては、事業規模に見合った人員の配置による稼働率の向上、外注費などの製造原価の低減、付加価値の高い案件へのシフト、さらにはグループ会社間のシナジーの追求と管理コストの削減などにより収益率の向上を図る一方で不採算事業からの撤退を推進し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

「内部統制の強化」においては、当社グループが中長期的に企業価値を向上させていくためには内部統制の強化が経営の重要課題の一つであると捉え、コンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会を設立して業務の適法性・妥当性の監査を行う機能を強化し、経営に対する監視機能の実効性の向上を図るなど、内部統制の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、前述の重点施策を積極的に推進し、安定して営業利益が確保できる体制の早期確立に向けてグループ全体で取り組んでまいります。また、業界のイノベーターとして新しい施策を継続的に展開して時代を先取りするとともに、収益力の強化を図るべく、グループ各社の連携を強化し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	781,549		491,871		
2	受取手形及び売掛金	320,655		373,480		
3	有価証券	—		319,246		
4	仕掛品	8,338		2,082		
5	貯蔵品	1,130		1,588		
6	前払費用	3,564		7,070		
7	繰延税金資産	5,930		16,391		
8	未取還付法人税等	10,574		—		
9	その他	400		7,199		
	貸倒引当金	△1,400		△1,221		
	流動資産合計	1,130,742	88.8	1,217,710	84.1	86,967
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	3,956		3,956		
	減価償却累計額	△1,063	2,893	△1,649	2,306	
(2)	工具器具備品	10,679		14,267		
	減価償却累計額	△7,797	2,881	△11,143	3,123	
	有形固定資産合計	5,774	0.4	5,430	0.4	△344
2 無形固定資産						
(1)	電話加入権	398		1,438		
(2)	ソフトウェア	56,459		67,868		
(3)	ソフトウェア仮勘定	4,200		6,510		
(4)	連結調整勘定	12,608		—		
(5)	のれん	—		57,975		
	無形固定資産合計	73,667	5.8	133,793	9.3	60,126
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	14,000		39,580		
(2)	敷金・保証金	34,134		42,955		
(3)	長期前払費用	86		94		
(4)	繰延税金資産	14,092		6,248		
(5)	その他	1,054		1,485		
	投資その他の資産合計	63,367	5.0	90,363	6.2	26,995
	固定資産合計	142,809	11.2	229,587	15.9	86,777
	資産合計	1,273,551	100.0	1,447,297	100.0	173,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		103,029		97,022		
2 短期借入金		3,336		91,670		
3 未払金		22,067		11,129		
4 未払費用		15,812		59,699		
5 未払法人税等		11,432		50,942		
6 未払消費税等		12,146		20,366		
7 預り金		9,658		7,173		
8 賞与引当金		1,386		5,875		
9 モニタポイント引当金		10,000		22,500		
10 その他		—		2,848		
流動負債合計		188,869	14.8	369,228	25.5	180,358
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,967		9,419		
2 役員退職慰労引当金		24,991		34,964		
固定負債合計		27,958	2.2	44,383	3.1	16,425
負債合計		216,827	17.0	413,611	28.6	196,784
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	514,451	40.4	—	—	—
II 資本剰余金		459,310	36.1	—	—	—
III 利益剰余金		82,962	6.5	—	—	—
資本合計		1,056,724	83.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,273,551	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	514,451	35.6	—
2 資本剰余金		—	—	459,310	31.7	—
3 利益剰余金		—	—	59,607	4.1	—
株主資本合計		—	—	1,033,369	71.4	—
II 少数株主持分		—	—	316	0.0	—
純資産合計		—	—	1,033,685	71.4	—
負債純資産合計		—	—	1,447,297	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		1,278,047	100.0		1,687,428	100.0	409,381	
II 売上原価			691,201	54.1		881,737	52.2	190,536	
売上総利益			586,845	45.9		805,690	47.8	218,845	
III 販売費及び一般管理費			555,456	43.5		762,042	45.2	206,585	
営業利益			31,389	2.4		43,648	2.6	12,259	
IV 営業外収益									
1 受取利息			3			1,586			
2 有価証券売却益			—			2,243			
3 雑収入			329	332	0.0	2,724	6,555	0.4	6,222
V 営業外費用									
1 支払利息		161			1,152				
2 為替差損		41			177				
3 新株発行費償却		8,669			—				
4 株式交付費		—			3,846				
5 株式公開費用		10,241			—				
6 雑損失		801	19,914	1.5	3,170	8,347	0.5	△11,567	
経常利益			11,807	0.9		41,856	2.5	30,048	
VI 特別利益									
1 持分変動利益		—			636				
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	179	815	0.0	815	
VII 特別損失	※2								
1 固定資産除却損			—			1,580			
2 投資有価証券評価損		—	—	—	9,800	11,380	0.7	11,380	
税金等調整前当期純利益			11,807	0.9		31,291	1.8	19,483	
法人税、住民税 及び事業税		16,154			56,947				
法人税等調整額		△6,004	10,150	0.8	△2,617	54,329	3.2	44,178	
少数株主利益			—	—		316	0.0	316	
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,656	0.1		△23,354	△1.4	△25,011	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		112,950
II 資本剰余金増加高			
1	増資による新株の発行	280,060	
2	新株引受権の行使による 新株の発行	66,300	346,360
III	資本剰余金期末残高		459,310
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		83,855
II 利益剰余金増加高			
	当期純利益	1,656	1,656
III 利益剰余金減少高			
	役員賞与	2,550	2,550
IV	利益剰余金期末残高		82,962

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			△23,354	△23,354	—	△23,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					316	316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△23,354	△23,354	316	△23,038
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,807	31,291	19,483
減価償却費		11,951	18,990	7,039
連結調整勘定償却額		869	—	△869
のれん償却額		—	3,607	3,607
貸倒引当金の増減額(減少:△)		400	△179	△579
モニタポイント引当金の増加額		10,000	12,500	2,500
賞与引当金の増減額(減少:△)		268	4,489	4,221
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△442	△14,180	△13,737
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,911	9,973	2,062
受取利息及び受取配当金		△3	△1,586	△1,583
支払利息		161	1,152	991
投資有価証券評価損		—	9,800	9,800
売上債権の増減額(増加:△)		△93,237	49,201	142,438
たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,637	10,816	15,453
仕入債務の増減額(減少:△)		88,750	△35,661	△124,412
未払消費税等の増減額(減少:△)		△11,678	3,821	15,500
役員賞与の支払額		△2,550	—	2,550
その他		△17,923	△11,506	6,417
小計		1,647	92,529	90,882
利息及び配当金の受取額		3	1,586	1,583
利息の支払額		△161	△1,152	△991
法人税等の支払額		△65,042	△18,088	46,954
法人税等の還付による収入		—	10,574	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		△63,553	85,449	149,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△14,000	△35,380	△21,380
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△30,789	△30,789
有形固定資産の取得による支出		△1,537	△1,099	438
無形固定資産の取得による支出		△30,625	△29,925	699
敷金・保証金の増加による支出		—	△9,344	△9,344
敷金・保証金の返還による収入		1,120	12,108	10,988
その他		△435	△437	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,477	△94,868	△49,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		3,336	30,334	26,998
長期借入金の返済による支出		△23,153	—	23,153
株式の発行による収入		607,090	—	△607,090
少数株主への株式発行に伴う収入		—	12,500	12,500
その他		—	△3,846	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,273	38,987	△548,286
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		478,242	29,568	△448,673
V 現金及び現金同等物の期首残高		303,307	781,549	478,242
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	781,549	811,118	29,568

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。 また、上記のうち(株)バルクについては、平成19年3月1日の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当連結会計年度において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,033,369千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月 11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,380千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数 当社の発行済株式総数 普通株式 6,960株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 役員報酬 65,218千円	(1) 役員報酬 88,293千円
(2) 給与手当 157,807千円	(2) 給与手当 269,467千円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額 7,911千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額 9,973千円
(4) 賞与引当金繰入額 1,386千円	(4) 賞与引当金繰入額 3,793千円
(5) 貸倒引当金繰入額 400千円	(5) モニタポイント引当金繰入額 22,500千円
(6) モニタポイント引当金繰入額 10,000千円	(6) 退職給付費用 1,140千円
	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">781,549千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,549千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	781,549千円	現金及び現金同等物	781,549千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">491,871千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">319,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,118千円</td> </tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">日本データベース開発(株) (平成18年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,107千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,632千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 日本データベース開発(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,789千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,871千円	有価証券	319,246千円	現金及び現金同等物	811,118千円	日本データベース開発(株) (平成18年3月31日)		流動資産	132,155千円	固定資産	15,747千円	のれん	60,837千円	流動負債	△138,107千円	固定負債	△20,632千円	日本データベース開発(株)	50,000千円	株式の取得価額		日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物	△19,210千円	差引: 日本データベース開発(株)	30,789千円	取得のための支出	
現金及び預金勘定	781,549千円																																
現金及び現金同等物	781,549千円																																
現金及び預金勘定	491,871千円																																
有価証券	319,246千円																																
現金及び現金同等物	811,118千円																																
日本データベース開発(株) (平成18年3月31日)																																	
流動資産	132,155千円																																
固定資産	15,747千円																																
のれん	60,837千円																																
流動負債	△138,107千円																																
固定負債	△20,632千円																																
日本データベース開発(株)	50,000千円																																
株式の取得価額																																	
日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物	△19,210千円																																
差引: 日本データベース開発(株)	30,789千円																																
取得のための支出																																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	207,472	213,924	421,397	852,154	1,273,551
減価償却費	1,094	9,103	10,198	1,753	11,951
資本的支出	19,642	26,425	46,067	1,255	47,332

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得
コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は852,154千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	731,987	955,440	1,687,428	—	1,687,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	—	7,068	△7,068	—
計	739,056	955,440	1,694,497	△7,068	1,687,428
営業費用	577,923	857,041	1,434,964	208,815	1,643,779
営業利益	161,133	98,399	259,532	(215,884)	43,648
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	243,590	452,717	696,308	750,989	1,447,297
減価償却費	3,196	13,389	16,585	2,404	18,990
資本的支出	11,621	15,037	26,659	4,365	31,024

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業 …… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,775千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,181,571千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,431</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> <td style="text-align: right;">6,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,427</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,660</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,431	11,741	30,173	減価償却累計額 相当額	4,004	2,081	6,085	期末残高相当額	14,427	9,660	24,087	未経過リース料		1年以内	6,316千円	1年超	18,139千円	合計	24,456千円	支払リース料	5,623千円	減価償却費相当額	5,276千円	支払利息相当額	569千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額	18,431	11,741	30,173																												
減価償却累計額 相当額	4,004	2,081	6,085																												
期末残高相当額	14,427	9,660	24,087																												
未経過リース料																															
1年以内	6,316千円																														
1年超	18,139千円																														
合計	24,456千円																														
支払リース料	5,623千円																														
減価償却費相当額	5,276千円																														
支払利息相当額	569千円																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	19,717千円	合計	25,223千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	13,730千円	合計	18,657千円														
未経過リース料																															
1年以内	5,505千円																														
1年超	19,717千円																														
合計	25,223千円																														
未経過リース料																															
1年以内	4,927千円																														
1年超	13,730千円																														
合計	18,657千円																														

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	99,929	99,920	△9
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	99,929	99,920	△9

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	14,000	39,580
② MMF等	—	219,317
合計	14,000	258,897

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	100,000	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	151,828円17銭	1株当たり純資産額	29,703円61銭								
1株当たり当期純利益	304円64銭	1株当たり当期純損失	671円11銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290円54銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	30,365円63銭	1株当たり当期純利益	60円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	30,365円63銭										
1株当たり当期純利益	60円93銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭										

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,656	△23,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,656	△23,354
期中平均株式数(株)	5,439	34,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	264	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,322円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭	1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭	1株当たり当期純利益金額 60円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54円54銭	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 19,322円68銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭								
1株当たり当期純利益金額 4,358円04銭	1株当たり当期純利益金額 60円93銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54円54銭								
<p>株式取得による連結子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社の名称 日本データベース開発株式会社</p> <p>②事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業</p> <p>③規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年5月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 400株</p> <p>②取得価額 50,000千円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p>	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			741,554		251,225	
2 受取手形			6,627		—	
3 売掛金	※2		171,049		63,504	
4 有価証券			—		319,246	
5 仕掛品			3,258		—	
6 貯蔵品			1,130		80	
7 前払費用			3,146		862	
8 関係会社短期貸付金			35,000		35,000	
9 繰延税金資産			4,344		1,574	
10 未収還付法人税等			10,574		—	
11 その他	※2		1,900		4,264	
貸倒引当金			△1,000		—	
流動資産合計			977,585	86.5	675,758	△301,827
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		3,956		3,285		
減価償却累計額		△1,063	2,892	△1,178	2,106	
(2) 工具器具備品		9,669		2,583		
減価償却累計額		△6,901	2,767	△2,015	568	
有形固定資産合計			5,660	0.5	2,674	△2,986

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		55,143		9,053		
(2) その他		107		107		
無形固定資産合計		55,251	4.9	9,160	0.9	△46,090
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,000		39,580		
(2) 関係会社株式		30,000		244,321		
(3) 関係会社長期貸付金		—		50,000		
(4) 敷金・保証金		33,309		33,309		
(5) 繰延税金資産		13,911		20,482		
(6) その他		35		56		
投資その他の資産合計		91,257	8.1	387,749	36.1	296,492
固定資産合計		152,168	13.5	399,584	37.2	247,415
資産合計		1,129,754	100.0	1,075,343	100.0	△54,411
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	20,939		—		
2 未払金	※2	15,790		21,007		
3 未払費用		12,822		12,396		
4 未払法人税等		820		13,000		
5 未払消費税等		6,763		1,390		
6 預り金		8,388		3,841		
7 モニタポイント引当金		10,000		—		
流動負債合計		75,525	6.7	51,636	4.8	△23,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
II 固定負債						
1 退職給付引当金			2,967		710	
2 役員退職慰労引当金			24,991		32,464	
固定負債合計			27,958	2.5	33,174	5,216
負債合計			103,483	9.2	84,810	△18,673
(資本の部)						
I 資本金	※1		514,451	45.5	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		459,310		—		—
資本剰余金合計			459,310	40.7	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		645		—		—
2 当期末処分利益		51,864		—		—
利益剰余金合計			52,509	4.6	—	—
資本合計			1,026,271	90.8	—	—
負債・資本合計			1,129,754	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		514,451	47.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		459,310			—
資本剰余金合計			—		459,310	42.7	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		16,771			—
利益剰余金合計			—		16,771	1.6	—
株主資本合計			—		990,533	92.1	—
純資産合計			—		990,533	92.1	—
負債純資産合計			—		1,075,343	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			905,963	100.0		707,461	100.0	△198,502
II 売上原価			454,270	50.1		259,249	36.6	△195,020
売上総利益			451,692	49.9		448,211	63.4	△3,481
III 販売費及び一般管理費	※1		446,742	49.3		471,978	66.7	25,236
営業利益又は 営業損失(△)			4,950	0.6		△23,767	△3.3	△28,717
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	420			1,414			
2 有価証券利息		—			1,278			
3 有価証券売却益		—			2,243			
4 雑収入		257	678	0.0	4,734	9,672	1.4	8,993
V 営業外費用								
1 支払利息		46			—			
2 為替差損		41			206			
3 新株発行費償却		8,669			—			
4 株式交付費		—			3,846			
5 株式公開費用		10,241			—			
6 雑損失		795	19,794	2.2	0	4,052	0.6	△15,741
経常損失			14,165	△1.6		18,147	△2.5	△3,981
VI 特別損失								
投資有価証券評価損			—	—		9,800	1.4	9,800
税引前当期純損失			14,165	△1.6		27,947	△3.9	△13,781
法人税、住民税及び 事業税		932			11,446			10,513
法人税等調整額		△5,371	△4,438	△0.5	△3,800	7,645	1.1	12,084
当期純損失			9,726	△1.1		35,593	△5.0	△25,866
前期繰越利益			61,591			—		—
当期末処分利益			51,864			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			51,864
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			232
合計			52,097
III 利益処分額			—
IV 次期繰越利益			52,097

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△412	412	—	—	—
会社分割に伴う特別償却準備金 の新設会社への承継					△144	△144	△144	△144
当期純損失					△35,593	△35,593	△35,593	△35,593
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△645	△35,092	△35,737	△35,737	△35,737
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="564 927 932 994"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	4年～6年					
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は990,533千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,380千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 18,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,960株</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	1,500千円	流動負債		買掛金	2,245千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,504千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">21,007千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本データベース開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バルクセキュア</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	63,504千円	流動負債		未払金	21,007千円	日本データベース開発(株)	50,000千円	(株)バルクセキュア	40,000千円	計	90,000千円
流動資産																							
未収入金	1,500千円																						
流動負債																							
買掛金	2,245千円																						
流動資産																							
売掛金	63,504千円																						
流動負債																							
未払金	21,007千円																						
日本データベース開発(株)	50,000千円																						
(株)バルクセキュア	40,000千円																						
計	90,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">129,194千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,784千円</td> </tr> <tr> <td>(5) モニタ管理費</td> <td style="text-align: right;">22,070千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,529千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,911千円</td> </tr> <tr> <td>(8) モニタポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	46,369千円	(2) 給与手当	129,194千円	(3) 地代家賃	29,685千円	(4) 広告宣伝費	29,784千円	(5) モニタ管理費	22,070千円	(6) 減価償却費	4,529千円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円	(8) モニタポイント引当金繰入額	10,000千円	営業外収益		受取利息	417千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,958千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">157,435千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">28,848千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,886千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,473千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>(5) モニタポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	43,958千円	(2) 給与手当	157,435千円	(3) 地代家賃	28,848千円	(4) 広告宣伝費	23,886千円	(3) 減価償却費	5,226千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	7,473千円	(4) 退職給付費用	1,198千円	(5) モニタポイント引当金繰入額	17,600千円	(6) 法定福利費	30,226千円	営業外収益		受取利息	1,174千円	雑収入	1,924千円
(1) 役員報酬	46,369千円																																												
(2) 給与手当	129,194千円																																												
(3) 地代家賃	29,685千円																																												
(4) 広告宣伝費	29,784千円																																												
(5) モニタ管理費	22,070千円																																												
(6) 減価償却費	4,529千円																																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円																																												
(8) モニタポイント引当金繰入額	10,000千円																																												
営業外収益																																													
受取利息	417千円																																												
(1) 役員報酬	43,958千円																																												
(2) 給与手当	157,435千円																																												
(3) 地代家賃	28,848千円																																												
(4) 広告宣伝費	23,886千円																																												
(3) 減価償却費	5,226千円																																												
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	7,473千円																																												
(4) 退職給付費用	1,198千円																																												
(5) モニタポイント引当金繰入額	17,600千円																																												
(6) 法定福利費	30,226千円																																												
営業外収益																																													
受取利息	1,174千円																																												
雑収入	1,924千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
- 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 147,452円77銭	1株当たり純資産額 28,463円60銭						
1株当たり当期純損失 1,788円36銭	1株当たり当期純損失 1,022円80銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>357円69銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	29,490円55銭	1株当たり当期純損失	357円69銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	29,490円55銭						
1株当たり当期純損失	357円69銭						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	9,726	35,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,726	35,593
期中平均株式数(株)	5,439	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>株式分割による新株発行</p> <p>当社は、平成18年 1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 18,374円48銭	1株当たり純資産額 29,490円55銭
1株当たり当期純利益金額 3,708円71銭	1株当たり当期純利益金額 △357円69円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 —
<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、日本データベース開発株式会社の全株式を取得いたしました。その結果、日本データベース開発株式会社は当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 マーケティングリサーチ事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社平和情報センター</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社の名称 日本データベース開発株式会社</p> <p>②事業内容 辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業</p> <p>③規模 総資産 147,903千円 年商 622,474千円 (平成18年 3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年 5月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 400株</p> <p>②取得価額 50,000千円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 柏山 一郎 (現 当社執行役員管理部長)

取締役 吉野 真 (現 株式会社バルクMR事業部事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 佐藤 康成

3. 新任監査役候補

監査役 田中 裕幸 (現 弁護士)

監査役 鵜崎 俊也 (現 A&Fアウトソーシング株式会社代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 雅喜

(注) 新任監査役候補者 田中 裕幸氏及び鵜崎 俊也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。